

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	放送諸費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	昭和24年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	政府広報室		大臣官房参事官 小坂 伸行			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4 条第3項第38号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	政府広報は、政府全体の立場からテレビ、ラジオ、インターネット、新聞、雑誌等の媒体を、その特性を踏まえて活用した広報活動により、広く国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を周知することを目的として実施している。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国民全般に対し、テレビ及びラジオを用いて広報を行っている。 テレビは、媒体としての接触率が高く、幅広い層からの即効的な認知獲得が可能であり、ラジオは、ファンリスナーによる習慣聴取により、深い接触が可能である等の特徴を有しており、それぞれの放送媒体が持つ特性に応じて活用している。 なお、令和4年度概算要求より、令和3年度当初予算における放送諸費、出版諸費、事業諸費を統合し、国内広報経費とした。 ・変更後の事業名:国内広報経費 ・変更後の事業番号:内閣府 新22-0001									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	495	334	340	411	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	495	334	340	411	0			
	執行額	675	341	295						
	執行率(%)	136%	102%	87%						
当初予算+補正予算に對する 執行額の割合(%)	136%	102%	87%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	啓発広報費	411	-	令和3年度公開プロセス(内閣府)「出版諸費」での指摘を踏まえ、令和4年度概算要求では、令和3年度当初予算における放送諸費、出版諸費、事業諸費を統合し、国内広報経費としたため。						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	411	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	同時間帯の放送実施局を 含むBS放送民放6社の平 均以上 ※令和元年度限り	テレビ番組(BS放送)の接 触率を測定指標として設定	成果実績	%	0.2	0.2	-	-	-	
			目標値	%	0.6	0.6	0.6	-	-	
			達成度	%	33.3	33.3	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(株)ビデオリサーチ社の実施する調査「BS全国視聴データ視聴世帯数報告書」									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	同時間帯の放送実施局を 含むBS放送民放6社の平 均以上	テレビ番組(BS放送)の視 聴率を測定指標として設定	成果実績	%	-	-	0.1	-	-	
			目標値	%	-	-	0.6	-	0.4	
			達成度	%	-	-	16.7	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(株)ビデオリサーチ社の実施する調査「テレビ視聴率調査」									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	同時時間帯の放送実施局 (キー局)を含む4社の平均 以上	ラジオ番組の首都圏にお ける聴取率を測定指標として 設定		成果実績	%	0.6	0.8	0.2
		目標値	%	0.7	0.7	0.7	-	0.7
		達成度	%	85.7	114.3	28.6	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(株)ビデオリサーチ社の実施する調査「ラジオ調査報告書」							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	同時時間帯の放送実施局を 含む地上波放送民放5社 の平均以上	テレビ番組(地上波放送) の視聴率を測定指標として 設定		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	1.6
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(株)ビデオリサーチ社の実施する調査「テレビ視聴率調査」							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	テレビ番組(BS放送)放送回数	活動実績		回	51	52	52	-
		当初見込み	回	51	52	52	52	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	ラジオ番組放送回数	活動実績		回	52	52	52	-
		当初見込み	回	52	52	52	52	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	テレビ番組(地上波放送)放送回数	活動実績		回	-	-	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	2	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	テレビ番組(BS放送) ※平成30年度限り	活動実績		百万円	219	-	-	-
		当初見込み	百万円	218	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	ラジオ(番組・スポット広告) ※平成30年度限り	活動実績		百万円	91	-	-	-
		当初見込み	百万円	91	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	テレビ番組(BS放送) 金額(x) / 放送回数(y)	単位当たり コスト		万円	429	467	400	437
		計算式	x/y	219百万円 /51回	243百万円 /52回	208百万円 /52回	227百万円 /52回	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	ラジオ番組 金額(x) / 放送回数(y)	単位当たり コスト		万円	175	188	169	148
		計算式	x/y	91百万円 /52回	98百万円 /52回	88百万円 /52回	77百万円 /52回	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	テレビ番組(地上波放送) 金額(x) / 放送回数(y)	単位当たり コスト		万円	-	-	-	4,400
		計算式	x/y	-	-	-	88百万円 /2回	
政策 評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関	政策	2. 政府広報						
	施策	2. 政府広報の戦略的な展開						
	測定 指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		重要施策に関する広報理解度(テレビ)	実績値	%	81.8	73.1	57.5	-
		目標値	%	78.5	75.2	56.5	-	57.5
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
放送媒体の中核を占めるテレビについては、幅広い年齢層において、圧倒的な接触時間を得ていると同時に、視覚・聴覚という人間の二つの感覚に訴えかけることから、広報内容をより分かりやすく伝えることが可能である。この結果、理解度、満足度ともに高く、政府の重要施策に対する国民の理解と協力の促進に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世論調査において、医療・年金・介護、防災、教育・子育て、景気・経済対策、税制、防犯などのテーマについて、政府広報において取り扱ってほしいという希望があるため、ニーズを反映したものと見える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府広報は、国の重要施策について、内容、背景、必要性等を広く国民に周知するため、施策の内容を熟知している国が主体となり、適時・適切なテーマを取り上げ、広報を実施する必要があることから、国以外の者に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政府広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価)により調達していることから競争性が確保されているため、妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価)により調達しており、価格面での競争性を確保することにより経費の効率化に努めていることから、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各府省庁からの広報希望等を踏まえ、真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体に限定されている。	
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果目標達成のため、令和元年度よりも番組宣伝を強化したが、テレビ番組の視聴率、ラジオ番組の聴取率ともに成果目標の達成には至っていない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、「政府広報オンライン」に集約し、2次利用に供している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	各成果目標中、テレビ番組(BS放送)の視聴率、ラジオ番組の聴取率ともに成果目標の達成に至っていないという課題が生じた。		
	改善の方向性	テレビ番組(BS放送)の視聴率、ラジオ番組の聴取率の向上に向けて、SNS等を活用した番組宣伝を強化する。特にラジオ番組については、令和3年度から放送局が変わり、番組もリニューアルされたことを受け、これまで以上に番組宣伝に力を入れる。		
外部有識者の所見				
誰に対して情報発信をしているのか、情報発信のツールの『現代』における有効性を一度再確認する必要がある。ジェンダー・年齢層は確認されていると思うが、あわせて地域レベルで分けて考える必要もあるだろう。この場合、受注先は東京にある企業中心で良いのか、これも再考するべきだろう。また内閣府が所管する政策(男女共同参画政策・沖縄政策・アイヌ政策・科学技術政策など)のターゲットに適切に届いているのか、政策ごとに政府広報の有効性のフィールド調査をかけるべきではないか。場合によっては、いま議論されている「ナッジ」手法の可能性も考えるべきかもしれない。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的改善的な	事業全体の	外部有識者の所見や、政府広報室の出版諸費での公開プロセスでの所見を踏まえて、政府広報の事業全体について、一度見直しを行い、事業の実施のために必要な予算確保に努め、適正な予算の執行に努めること。		

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレビ番組及びラジオ番組を通じ広報を行うに当たっては、テレビ視聴率調査やラジオ聴取率調査の分析結果も踏まえつつ、媒体や放送時間帯等の選定をより効果的なものにしていく。</li> <li>・令和3年度公開プロセス(内閣府)「出版諸費」での指摘を踏まえ、令和4年度概算要求では、令和3年度当初予算における放送諸費、出版諸費、事業諸費を統合し、国内広報経費とした。</li> <li>また、同じく令和3年度公開プロセス(内閣府)「出版諸費」での指摘を踏まえ、新たな効果検証方法を検討していく。</li> </ul>
-------	--

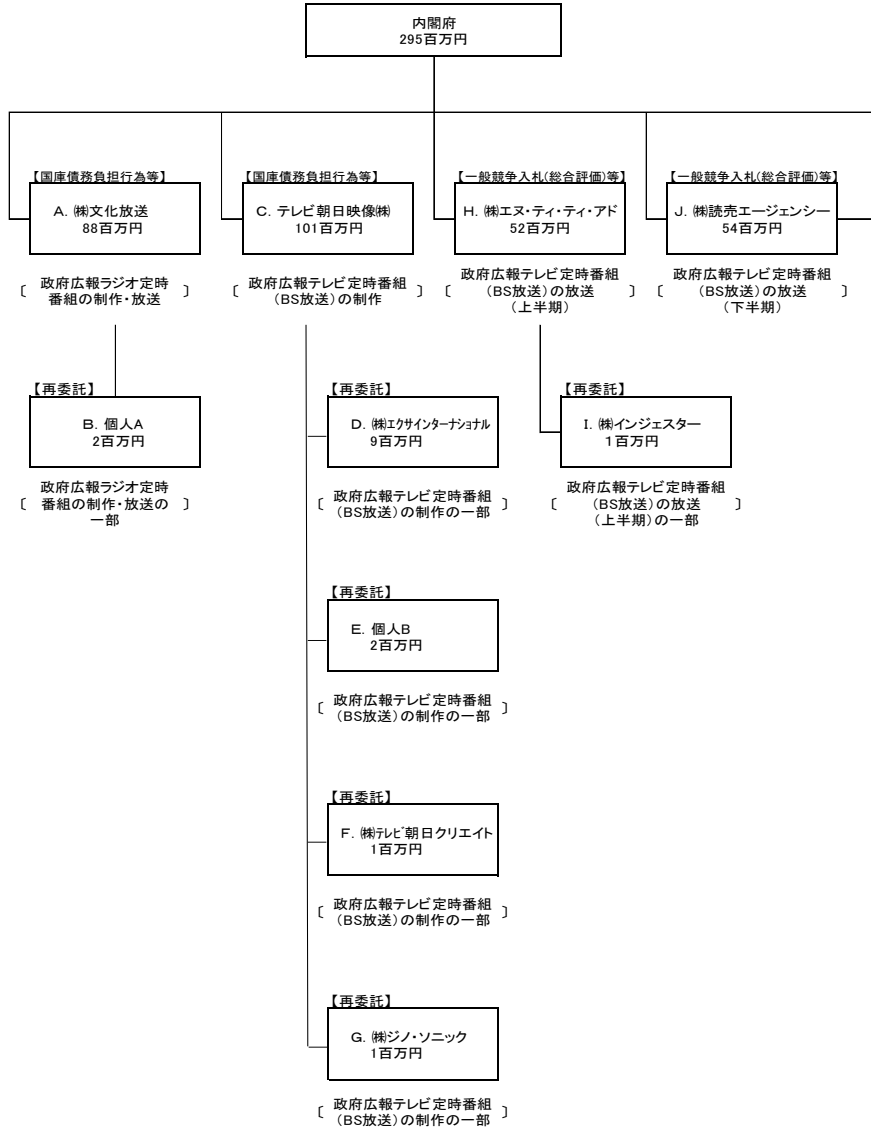
**備考**

- ・政府広報オンラインURL (<https://www.gov-online.go.jp/index.html>)
- ・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。
- ・国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストの契約について、令和2年度の支出は無し(契約2年目以降に支出が発生)。

**関連する過去のレビュースートの事業番号**

平成22年度	0004			
平成23年度	0009			
平成24年度	0007			
平成25年度	0003			
平成26年度	0003			
平成27年度	0003			
平成28年度	0003			
平成29年度	0002			
平成30年度	0002			
令和元年度	内閣府 - 0002			
令和2年度	内閣府 - 0002			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注)端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. ㈱文化放送			B. 個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作・放送費	ラジオ定時番組の制作・放送	87	制作・放送費	ラジオ定時番組の制作・放送の一部	2
外部委託	ラジオ定時番組の制作・放送の一部	2			
計		89	計		2
C. テレビ朝日映像㈱			D. ㈱エクサイターナショナル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	テレビ定時番組の制作	85	制作費	テレビ定時番組の制作の一部	9
旅費	旅費	2			
外部委託	テレビ定時番組の制作の一部	13			
計		100	計		9
E. 個人B			F. ㈱テレビ朝日クリエイト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	テレビ定時番組の制作の一部	2	制作費	テレビ定時番組の制作の一部	1
計		2	計		1
G. ㈱ジノ・ソニック			H. ㈱エヌ・ティ・ティ・アド		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	テレビ定時番組の制作の一部	1	放送費	テレビ定時番組の放送	51
			外部委託	テレビ定時番組の放送の一部	1
計		1	計		52

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文化放送	5010401063359	政府広報ラジオ定時番組の制作・放送	88	国庫債務負担行為等	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	政府広報ラジオ定時番組の制作・放送の一部	2	その他	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テレビ朝日映像株式会社	5010401018924	政府広報テレビ定時番組(BS放送)の制作	101	国庫債務負担行為等	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エクサインターナショナル	8011001030366	政府広報テレビ定時番組(BS放送)の制作の一部	9	その他	-	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人B	-	政府広報テレビ定時番組(BS放送)の制作の一部	2	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱テレビ朝日クワイ	4010401018925	政府広報テレビ定時番組(BS放送)の制作の一部	1	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ジノ・ソニック	8011001099402	政府広報テレビ定時番組(BS放送)の制作の一部	1	その他	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	政府広報テレビ定時番組(BS放送)の放送(上半期)	52	国庫債務負担行為等	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

## 国庫債務負担行為による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	テレビ朝日映像㈱	5010401018924	政府広報テレビ定時番組(BS放送)の制作	110	一般競争契約(総合評価)	6	-	-
2	㈱エフエム東京	1010001012439	政府広報ラジオ定時番組の制作・放送	77	一般競争契約(総合評価)	4	-	-
3	㈱読売エージェンシー	1010001031728	政府広報テレビ定時番組(BS放送)の放送(上半期)	62	一般競争契約(総合評価)	4	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
民間会社も含めた全社平均値以上 ※平成30年度限り		放送諸費の主要媒体であるテレビCMの理解度を測定指標として設定	成果実績	%	81.8	-	-	-	-
			目標値	%	78.5	-	-	-	-
			達成度	%	104.2	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	株ビデオリサーチ社の実施する調査「テレビCMカルテ」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
民間会社も含めた全社平均値以上 ※平成30年度限り		放送諸費の主要媒体であるテレビCMの認知度を測定指標として設定	成果実績	%	16.1	-	-	-	-
			目標値	%	30.6	-	-	-	-
			達成度	%	52.6	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	株ビデオリサーチ社の実施する調査「テレビCMカルテ」								



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.(株)インジェスター			J.(株)読売エージェンシー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	放送費	テレビ定時番組の放送の一部	1	放送費	テレビ定時番組の放送	54
	計		1	計		54

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱インジェスター	5010401050919	政府広報テレビ定時番組 (BS放送)の放送(上半期) の一部	1	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱読売エージェンシー	1010001031728	政府広報テレビ定時番組 (BS放送)の放送(下半期)	54	一般競争契約 (総合評価)	6	-	